

資本の論理を乗り越え、人間の復興を

神戸女学院大学
石川 康宏



人間の復興を

1 日本社会のしくみを根本から

「資本主義はどのように発展するのか」

いまは、二大政党の政治にかわる新しい政治が求められている瞬間です。この局面に的確に対応するには、日本社会の現局面を、大局的にとらえることが必要です。

最初に「社会が発展する」ということについて考えてみます。私たちが生きている資本主義の社会や経済の発展についてです。資本主義経済の

推進力は、個々の資本による私的な利潤の追求です。トヨタもNTTも利潤追求を原動力とし、それらの集合として資本主義の経済が成り立っています。マルクスの言葉でいえば「剰余価値」の追求が原動力だということです。

資本による利潤の追求は、社会の生産力を飛躍的に発展させます。私の大学の学生たちは、スマホをもつことが当たり前前で、私のケータイは「化石」のような扱いを受けています。利潤の追求が、より便利な新しい製品をつぎつぎ生

み出していくわけです。もうけられるもの、売れるものをつくろうという衝動が、関連する科学技術や社会全体の生産力を向上させます。

しかし、私的な利潤の追求は、様々な社会問題も生み出します。たとえばプロジェクトアーツをつかって映像を映し出しているこのパソコンですが、部品の8割前後は東アジアの低賃金労働力によるものです。それを国内で組み立てるのは、多くの非正規雇用者

によっている。非常に便利で、すぐれた製品が、たくさんの方キングプアをつくりだしながらつくられている。生産の目的が社会の豊かさや幸福ではなく、個々の資本の私利私欲であるために、こうした問題が起るのです。

しかし、これらの関係を明確にしたマルクスは、「だか

ら資本主義はダメなのだ」と、これを切って捨てる短絡的な結論を述べはしませんでした。資本主義の経済は、貧困と格差、周期的な恐慌、環境破壊など様々な問題を生み出すけれど、その問題を解決しようとする多くの人々の運動を生み出しもする。資本主義は、多くの労働者や市民の社会改革の運動を生み出すおれない。これがそこでのマルクスの結論でした。

実際、今日の日本社会をながめてみれば、電力会社は大量の電力を生産し、それを家庭や工場、職場に届けています。しかし、それが自分たちの私利私欲を目的とするために、原子力発電に固執し、多くの人の命と健康を危うくさせ、それによってこれに反対する多くの人々の運動を生み出しています。その主張の核

心は「電力を社会全体の利益に合致する形で生産せよ」ということです。私的な資本の運動に、社会的なルールをあてはめようということですが、先のマルクスの見通しが、現実によって実証されていると

いいでしょう。ついでにいっておけば、マルクスは、資本主義の次に来る社会を展望した革命家でした。私利私欲の追求を原動力とするのではなく、最初から社会全体の幸福を目的に経済活動を行う未来社会を目指した人です。しかし、それも目の前の資本主義がもたらす問題をひとつずつ改革していった先に、切り拓かれる社会発展の段階なのだと考えました。

人間社会の発展は何か。こうした大きな議論を、今のよう激しい局面ではぜひ念頭においてください。

「日本の政治の3つの根本問題」
① 軍事占領の延長としての「アメリカいいなり」

日本の政治を考えるには、次の3つの根本問題をとらえることが必要です。1つ目は、1945年〜52年まで、日本全土がアメリカ軍による軍事占領を受けたという問題で、これが「アメリカいいなり政治」の原点だという問題です。

敗戦でアジアの植民地を全て失った日本は、この占領の中でアメリカに都合のよい従属国につくりかえられました。軍事占領は形式的には52年に終了しますが、同時に旧日米安保条約が発効させられます。5カ条だけのこの条約のメインは「軍事基地提供の義務」でした。アメリカ政府が「ここに基地が欲しい」と言えば、日本は断ることができないというものです。こ



これは7年間の軍事占領の重要部分を、今後は両国の合意のもとに継続させるというものでした。米軍基地は相当減りましたが、それでも未だに130を数え、4〜5万の兵士が常時駐留しています。日米関係は対等な「友好」関係ではなく、勝者が敗者に強い「支配と従属」の関係です。

普天間基地へのオスプレイ配備の問題では、沖縄で10万3000人の反対集会が開かれました。それにもかかわらず野田首相は、日米安保条約のもとでは、米軍基地に何を配備するかについて、日本政府は口出しすることができないといっていました。これが日米関係の実態です。

力するということです。経済面でも「アメリカいいなり」が合法化されたのです。実際、石油やウランの多くはアメリカ資本からの購入です。関西人の大好きな「粉もん」の原料である小麦もほとんどがアメリカからです。いわゆる「構造改革」もアメリカからの「年次改革要望書」にもとづくもので、TPPへの加入も当たり前のように求められています。

こういう屈辱的な状態をどう脱し、どうやって真の独立を実現するのか。そのことを考え、実現する力をもつことが、私たち市民に求められています。

す。かつての戦争で、310万の日本人が死ぬ間に、私の父親・祖父世代の日本人は、2000万人のアジア人を殺しました。「慰安婦」、強制連行、非戦闘員の大量虐殺など、多くの戦争犯罪も行いました。

しかし、戦争の最高指導者だった昭和天皇・裕仁は、戦後、1円の罰金も払わず、1日も牢屋に入ること無しに天寿をまっとうしました。真珠湾攻撃の瞬間の商工大臣・岸信介は、A級(平和への罪)戦犯容疑者として巣鴨プリズンに収監されますが、その後、アメリカへの忠誠を誓って解放されます。そして、55年には9条「改正」を目的に自民党を結党し、57年には首相になり、60年の新安保条約を国民の大反対を押し切って成立させます。

岸が首相になったのは戦後12年目のことです。もしドイツでナチスの中心にあった人物が戦後大統領になったと聞けば、ドイツ人は一体何を考えているのだろうか、私たちは思うでしょう。それを日本社会は、戦後の普通選挙権のもとで行ったのです。アジアや世界の多くが、日本国民は何を考えているのだと思っただのは当然でした。こうした侵略と植民地支配、様々な加害への無反省——もちろん反省し、反省を社会全体に広げようとした人たちもいました——が、現代アジアにおける日本の孤立や、日韓関係、日中関係のきしみのもとになっています。これは主権者である国民自身が、歴史をしっかりと学んで、乗り越えていかねばならない問題です。

③メディアや教育で「財界いなり」の世論操作が

3つ目の大きな問題は、戦後、大日本帝国憲法体制から

日本国憲法体制への社会の仕事の転換があり、天皇にかわって財界が権力の中心に浮上したという問題です。財界

というのは大資本の経営者団体ということです。

主権在民の実現は民主主義の前進でしたが、財界にとっ

府」の橋下知事(当時)の写真が掲載されています。原発にエネルギーの未来がかかっていると書かれています。子どもたちはそう答えねば、マルがもらえないのです。この種の世論操作は、今にはじまったことではなく、戦時の大本営発表報道を引き継いで、戦後も私たちの生活に深く組み込まれています。

ては邪魔者でした。そこで財界と「財界いいなり政治」への国民の支持や同意をとりつける大規模な宣伝を開始します。テレビ、新聞、雑誌などの大手メディアや教育をつかった世論操作です。

電力会社が大手新聞を買収した「原発安全神話」はわかりやすい例ですが、最近でも消費税増税法案の可決前には「消費税増税か、財政破綻か、二つに一つだ」というテレビ番組がズラリとならんでいました。法人税や所得税の問題は出てきません。

最近「慰安婦」問題がメディアを賑わしていますが、橋下・大阪市長は「慰安婦」問題には証拠がない、あるなら韓国にだしてもらえばいい、2007年の安倍内閣は強制連行を示す証拠はなかったと

2 侵略と支配の直視を避けてきた戦後

「侵略を反省する葛藤の歴史をもたない日本」

またこの4月から中学校でつかわれている自由社や育鵬社の教科書には、自治体財政を再建した事例として「大阪

またこの4月から中学校でつかわれている自由社や育鵬社の教科書には、自治体財政を再建した事例として「大阪

閣議決定している、という発言を繰り返しました。07年の閣議決定については、ブログ「若者たちと考える『慰安婦問題』フォーラム」(<http://nanumu.blog59.fc2.com/blog-entry-282.html>)に詳しい検討結果を書きましたので、関心のある方はそちらを「らんください」。

戦後の世界では植民地体制が崩れ、植民地を保有した国にも深刻な反省が生まれました。例えば、46年から54年にかけてベトナムがフランスからの独立を求めた第一次インドシナ戦争が行われます。その末期の大統領選挙で現職大統領のラニエルが、アメリカに頼んで原爆を落としてもらおうと主張したのに対して、対立候補のマデス＝フランスは「光栄ある撤退」を掲げます。若いフランス人の命を

これ以上失わせてはいけないというわけです。この選挙でフランス国民はマデス＝フランズを選択しました。そしてインドシナへの支配は終わります。

大戦終結まで「フランス植民地帝国」を名のっていた国の国民が、自分たちのふるまいを深刻に捉え返していく歴史的瞬間でした。さらにアルジェリアの独立運動が、フランス社会のこの転換にとどめをさします。こうして植民地独立のたたかいは、植民地保有国にそのことへの反省を生み出す過程ともなりました。今日のフランスは、ベトナムと対等

平等の友好関係を築いています。第二次大戦後の世界には、こうした新しい国際関係づくりが進展したのです。

そのような過程が日本の歴史にはありません。侵略と植

民地支配を過去のこととして忘れようとする、加害には目を向けない、日本人もひどい目にあったのだといって論点をこまかす。こういう姿勢が広く残されています。ユダヤ人を戦後のそれらへの反省と謝罪、実際の行動にもとづいて、今ではEU27カ国の経済的な中心国家と認められるようになっていきます。しかし、東アジアには日本の心からの友人は一国もありません。対照的な戦後の歴史がつくった巨大な落差といっているでしょう。

「正義の戦争」論の克服が必要」

「慰安婦」問題は、91年に韓国の被害者である金学順さんが、「慰安婦」は商売女だ、軍が連れて歩いたのではないという日本政府の国会答弁を聞きつけ、怒りの声を上げたこ

とから大問題になりました。政府は、93年に「お詫びと反省」を示した河野官房長官「談話」を発表し、95年には「植民地支配と侵略」への反省を述べた村山首相の「談話」を発表します。こうした反省が、ようやく政治的な支配層からも出てきた瞬間でした。

しかし、強烈な巻き返しが自民党の中から出てきます。「歴史・検討委員会」という国会議員の勉強会が開始され、95年には『大東亜戦争の総括』という本が出され、「慰安婦」や南京大虐殺はでっち上げだ、教科書を書き換える必要がある、学者を動員した国民的大運動が必要だと主張します。

実際にもこれにそった世論操作が始められます。96年には産経新聞で、あの戦争は正義の戦争だった、侵略戦争だというのはアメリカに押しつ

けられた東京裁判史観だという「自由主義史観研究会」のキャンペーンが始まり、97年には今日の右派の総本山である「日本会議」や「新しい歴史教科書をつくる会」「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」が発足します。非常に計画的で大規模な巻き返しでした。

2001年から2006年には、小泉首相が連続して靖国神社に参拝しました。靖国神社は、天皇の命令に従い、戦って死んだ人間だけを祀る特殊な神社です。目的は弔いではなく顕彰です。褒めたたえることが目的です。その場に政府の代表が参拝すれば、アジア諸国から強い抗議があるのは当然です。

そして2007年には、いよいよ右派のホープと目された安倍晋三氏が首相になりま

す。しかし、内外の強い批判の中で、安倍氏は在任中に靖国参拝をすることができず、改憲への強い執念は示しましたが、志なかばで政権を放棄せずにおれなくなりました。中国の急成長を前に、アメリカが対中・対アジア政策を転換したことも大きな役割を果たしました。

現在、この安倍氏が次の首相に意欲を見せていることは重大ですが、これを私たちは過去の歴史を見つめる前向きなきっかけと位置づけて、日本社会のまっとうな発展を拓いていかねばなりません。

3 「財界いいなり政治」の構造

「金と政策で政治を買収する」

日本の財界を代表するのは、日本経団連、経済同友会、

日本商工会議所という3つの財界団体です。

1400人以上の大資本経営者・業界団体や地方団体の責任者でつくる日本経団連は、その使命を次のようにまとめています。「企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、我が国経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与すること」(同ホームページ)。

最初に来るのが企業で、最後に来るのが国民生活です。つまりこれは「大企業が潤えば、いつか国民も潤う」と叫んだ小泉流「構造改革」と同じです。というよりもこちらの方が、そもそも本家本元であるわけです。

「大企業が潤えば、いつか国民も潤う」。だから、政治は第一に国民ではなく、大企業を支えなければならぬ。企業を支える個人」というのは、

低賃金で死ぬほど働き、決して文句はいわない個人のこと、企業を支える地域の活力は、要するに補助金を出さない、そうすればあなたの地域にも進出してあげますよ、ということ。3・11の後に、日本経団連は「震災復興特別委員会」をつくり、米倉・経団連会長を委員長につけました。「復興」を重視しているということ。しかし、その内容はどのようか。詳しくは『人間の復興か、資本の論理か 3・11後の日本』(自治体研究社)に書きました

が、私的利潤の追求以外の何物でもありません。この委員会の共同委員長の一人は三井不動産の会長です。散々土地を転がしてもうけようということ。もうひとり小松製作所の会長です。これから大型開発で大いにもうけよう

ということですが。

こうして80ほどある日本経団連の各種委員会をつくられた「意見書」は、震災復興の提言に限らず、重要なものは首相や大臣に手渡しです。あわせて企業・団体献金が行われますから、それを受け取る政治は「財界いいなり」にならずにおれません。日本では企業・団体献金が合法ですが、G7の中でそんな国は日本だけです。アメリカでさえ選挙資金は受け取ってはいけないことになっていきます。誰がどう見ても、それは賄賂ではないからです。だから日本の大臣はそのポストにしがみつくと、渡された政策の実行以外は何も考えられない政治家に劣化するわけです。彼らの劣化は構造的なものです。

「今、財界が考えていること」

野田内閣は、11年秋に「国家戦略会議」をつくりました。経済・財政政策を決定する最上位の会議です。ここには米倉・経団連会長と長谷川・経済同友会代表幹事が入っています。財界幹部が、政府の経済関係会議のトップに入っているわけで、そつであれば「法人税は減税、消費税は増税、社会保障に金を使うな」という税・社会保障の一体改革がすすめられるのは当然のこととなってきます。「財界いいなり政治」の象徴です。

財界が考えていることの本体は、日本経団連の総会決定を見ればわかります。最新のものは「決断と実行で日本を再生する」(2012年6月5日)です。次の5つの柱から

なっています。

1つ目は震災復興ですが、道州制に道をひらく復興庁の権限強化や一層の規制緩和を求めています。

2つ目の経済政策は、規制緩和、さらなる法人税減税、研究開発減税、道州制の推進、非正規活用と、欲の深さには限りがありません。

3つ目は社会保障や財政です。社会保障は「自立・自助を基本に、給付の効率化・重点化に踏み込んだ制度改革」を行う。そして消費税増税、公務を切り捨てる「徹底的な行財政改革」を行うべきだとしています。

4つ目はエネルギーですが、安全が確認された原発から再稼働としています。先日、野田内閣が「2030年代に稼働原発をゼロにする」という方針を閣議決定しよう

としましたが、米倉・経団連会長は「アンチ・ビジネス政策はやめる」といって阻止しました。こんな曖昧で、でたらめな方針さえも決定させないのです。原発推進はそれほどもつかるということですが、

5つ目は国際関係ですが、TPPへの「早期参加」がいわれています。日本の農漁業はつぶれても、工業製品が輸出できればかまわないということですが。

13年度の政府予算が検討されていますが、8月17日の「朝日」の見出しは、「生活保護削減、公共事業は温存 来年度概算要求基準決定」というものでした。また予算の重点配分を「国家戦略会議」が決めた「日本再生戦略」にもとづいて行うことも決まっています。「財界いいなり政治」は、ますますあからさまになっています。



4 政治の転換を求める 世論の高まり

「街頭に出てたたかう市民たち」 こうした政治の現状に耐えきれず、多くの市民が政治の転換を求めています。それは日本の戦後史でもまれな規模

に達しています。資本主義の発展の論理に立ち返れば、市民の生活に次々と災いを投げかける「アメリカいいなり」「財界いいなり」の政治に対して、市民一人ひとりが、命や暮らしを守るために立ち上がっているというわけです。その

象徴が「原発ゼロ」「即時廃炉」を求める毎週金曜日の全国各地での運動です。大飯原発の再稼働(7月2日)にもかかわらず、運動はひろがり続け、金曜行動は全国130カ所以上に広がっています。

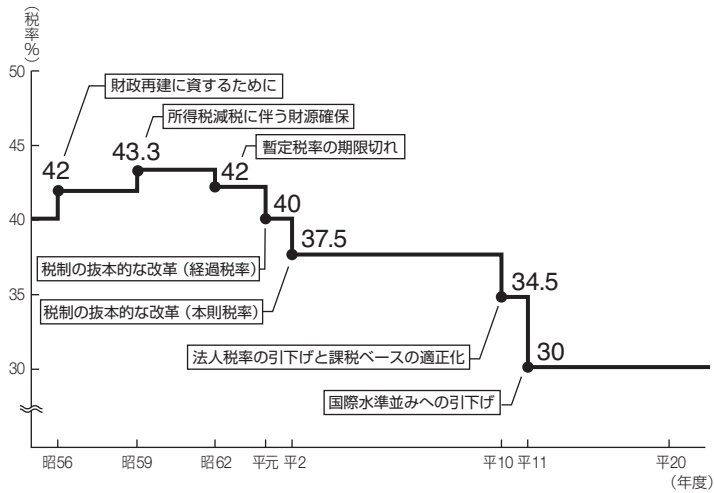
首相官邸前や、各地の取り組みがインターネットで生中継されていますが、私も、よく大学の会議が終わった後に、官邸前の中継を研究室でながめて一人だけの連帯行動をとっています。ツイッターやフェイスブックなどで情報を得て、初めてこういう取り組みに参加している人がたくさんいます。そこには、さらに取り組みの輪を広げられる可能性が潜んでいます。

金曜行動は、官邸前だけでなく経団連会館前でも行われはじめました。これは重要な変化です。政府の背後に財界

がある。そういう認識にもとづいた行動だからです。「アメリカいいなり」についてはこれ以上話すゆとりがありませんが、オスプレイの配備に反対する沖縄の集会と同じ日に、官邸前に1万人が集まったことは重要です。これは沖縄問題ではなくて、日本の政治の問題だ。そういう理解の表れだからです。そこでも市民の運動は新しい視野をもちはじめられています。同じようなことは、TPP反対でも、消費税増税反対でも広がっています。

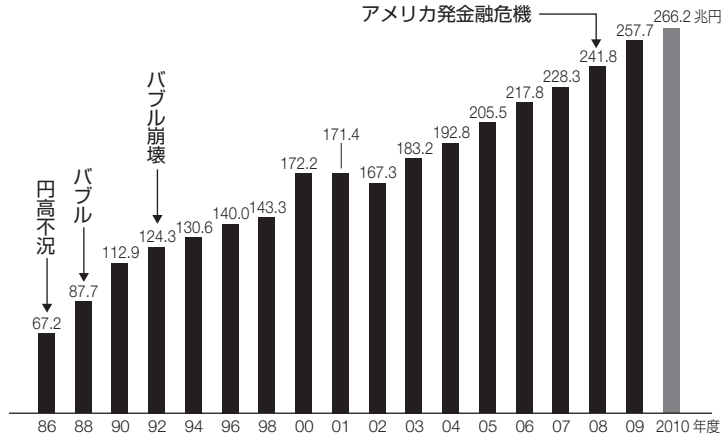
重要なことは、そのどれもが従来型の「財界いいなり」「アメリカいいなり」政治と正面から衝突せずにおれないものになっていくということです。市民と財界の衝突は、いよいよ日本社会に新しい政治の転換を準備させています。

グラフ1 法人税は下がりっぱなし



グラフ2 リーマンショック後も儲かっている

景気後退しても大企業の内部留保は増え続けている
(資本金10億円以上の大企業の内部留保の推移)



がっています。しかし驚くべきことに、同じ時期に、資金10億円以上の大企業の内部留保(資産)は、およそ4倍に増えました。資産が4倍になり、日銀の白川総裁が国会で、大企業は金の使い途がなく困っていると証言するよ

うな状況で、なぜ税率を4割以上も下げてやらねばならぬのか。大企業を潤わせるためとしか考えられません。もうひとつ大きな税収減となっているのは所得税です。国民の平均所得が97年をピークに下がっていますから、そ

れによる減少もありますが、税収減はそれに先立つ91年の26・7兆円から下がりはじめ、11年の13・5兆円へ、20年で半減という急速さです。最大の要因は、高額所得者の所得税負担が下がったことです。年収1億円の人はそのうち

6%が金融所得、10億円だと42%、100億円だと99・8%が金融所得になっています。ところが、その金融所得の大部分をしめる株の売買による所得には、10%の税しかかかりません。「証券優遇税制」によるものです。そのため日本でもっとも所得税負担率が高いのは年収5000万〜1億円の人となり(26・5%)、それより所得が多くなると税率は逆に下がるのです。こうして、この20数年に、財政赤字は急速に拡大させられました。税率は国会議員が決めますから、これらの減税に賛成してきた議員たちが、今日の財政赤字をつくった「財政赤字戦犯」となるわけです。「消費税率が低いという財界」こうしてつくられた赤字を埋めるために企まれたのが消

「二大政党制づくりの破綻」財界は、90年代終わりから金と知恵を集め、選挙のたびにマスコミもフル動員して、自民と民主による二大政党制づくりを進めてきました。どちらが政権についても「財界いいなり政治」は安泰だ。そういう政治の仕組みをつくるうとしたわけです。選挙の意義を「政権選択」にしぼるマニフェスト選挙も、自民・民主以外の議員が当選しづらくなる小選挙区制推進も、二大政党制づくりが目的でした。

ところが09年に自民党が国民に拒絶された後、わずか3年で民主党は自民党以上の批判にさらされています。世論調査では、自民・民主をあわせても支持率は過半数に遠く及ばなくなりました。財界の企みは見事に破綻したわけです。そもそも政治は支配する

「国家財政はどうなっている」日本の国家財政を検討してみます。財務省の資料によれば、日本の税収は1990年をピークに落ち込んで、いまだにピークにもどることができずにいます。最近の急速な財政赤字の拡大は、この税収

いかねばなりません。他方で、こういう状況に危機感をもつ支配層からは、民主権を制限し、力づくで今の政治を継続しようという強権的な動きも出てきます。政治の反動化の動きです。これに的確に対応しながら、これ

たい日本」を大きく打ち出していかなければなりません。識のこうした変化にふさわしく、「めざすべき日本」づくり

を恐れることなく、逆に飲み込んでいくような大きな取り組みが必要です。

では、この税収減は何によって起こっているのか。ひとつは法人税の税率が1987年から下げられっぱなしであることからです。きっかけをつくったのは中曽根内閣ですが、引き下げの理由は、世の中はグローバル化の時代に入り、日本の大企業は国際競争にさらされる、だからこれを応援する必要があるというものでした。今日までにその税率は、4割以上も下

表1 いま、どの政党を支持していますか。

民主	16(13)
自民	15(13)
国民の生活が第一	0(1)
公明	3(3)
共産党	1(1)
新党きづな	0(0)
社民	0(0)
みんな	1(1)
国民新	0(0)
新党大地・真民主	0(0)
減税日本	0(-)
たちあがれ日本	0(0)
新党日本	0(0)
新党改革	0(0)
大阪維新の会	3(-)
その他政党	0(1)
支持政党なし	50(57)
答えない・分からない	11(10)

費税の増税です。もちろん財界の要望です。野田内閣はその要望を「命がけて」達成しようとしたわけです。しかし、まだあきらめる必要はありません。増税法案は可決されましたが、その実施(14年4月)までには2度の国政選挙があります。総選挙ではすべての衆議院議員をいれかえることが可能で、参議院選挙では議員の半分をいれかえることが可能です。ここで増税をストップさせる議員をしっかりと選べば、この法律を凍結、延期、廃止などに追い込むことができるのです。

日本経団連は、意見書「豊かで活力ある国民生活を目指して―経団連成長戦略2010年めざして」(2010年4月13日)で、消費税増税について次のように述べています。「消費税率を一刻も早く引き

上げ、法人税への過度な依存を改め」。いったいどこに「法人税への過度な依存」があるというのでしょうか。税率は25年間も下がりはなし。その間に資産は4倍です。これも彼ら一流の世論操作ということとす。

さらに「社会保障をはじめとするセーフティネットの整備が進んでいる欧米諸国をみると、付加価値税率は、15〜25%の水準が標準」。だから日本も20%に、と述べています。ここにもごまかしが含まれています。ヨーロッパの消費税は、日本のように何にでもかけられるというものではないのです。生活必需品は「低税率」、あるいは「ゼロ税率」

を、もっと大きく育てていかなければなりません。

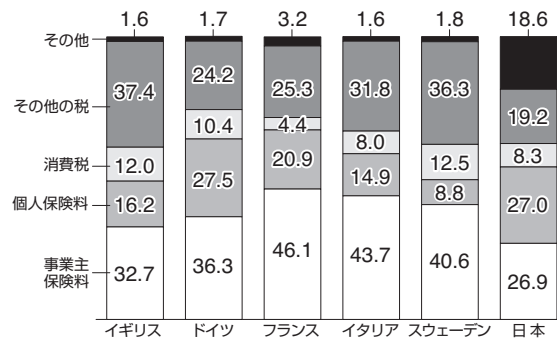
表2 イギリスの課税対象表

ゼロ税率	食料品、新聞、書籍、医薬品、国内交通費、上下水道、住宅建築費、etc
非課税	医療費、教育費、郵便、福祉、etc
5%軽減税率	家庭用燃料、電気代、etc

です。イギリスの標準税率は17.5%ですが、私たちの家庭にあるものでこの税率がかけられるのは、電化製品や車ぐらいいです。医療・教育・郵便・福祉は非課税です。また食料品・医薬品・書籍・新聞などはゼロ税率です。これは課税してもよいが、政府が政治判断で税率をゼロにおさえているという項目です。

グラフ3 ヨーロッパの福祉財源の根本は

日本とヨーロッパの社会保障財源の構成比 (2003年度)



ユーロスタット「社会保護費統計」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障給付費」などによる

結局、17.5%は、減多に買わない高い買い物にしかかけられません。そういう買物をたくさんするのは所得の多い人たちで、一般庶民はそれを避けていきます。つまりヨーロッパでは、所得の高い人ほど頻繁に17.5%に出くわすようになっていきます。結果的な累進課税ということとす。ヨーロッパのよう

れば、経団連はこうした仕組みを紹介するべきですが、そこにはまったく口をつぐんでいません。これも国民だましの世論操作のひとつです。

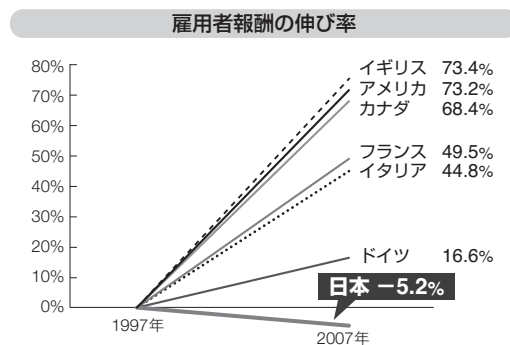
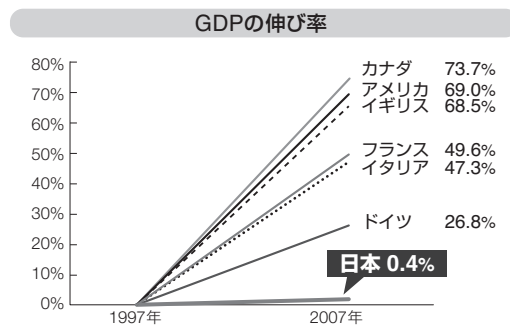
経団連が、ヨーロッパの福祉は消費税で賄われているとしているのも大ウソです。社会保障財源の構成を比べてみれば、ヨーロッパでは、まず日本より事業主保険料がずっと多い。そして消費税以外の税、つまり法人税と所得税の負担が多い。それらの合計で社会保障支出の60〜70%が支えられています。それに対して日本は事業主保険料と「その他の税」で50%にもなりません。ヨーロッパでは大企業がしっかりと「社会をささえる責任」を果たしているのに対して、日本の大企業は「自分さえよければ」というだけだということです。これを許さない世論

を、もっと大きく育てていかなければなりません。

「財政再建への道」消費税増税に頼らない財政再建の方法ですが、大企業や高額所得者に「応分の負担」を求めること、政府が大型公共事業や軍事費にある無駄をやめること、これらはすでに指摘されているとおりです。

くわえて強調したいのは、景気の安定した拡大が財政再建の大きな土台になるということとす。97年から2007年のG7各国のGDP(モノやサービスの生産)を見ると、カナダ・アメリカ・イギリスはおよそ70%も伸びています。なぜそんなに伸びたのか。同

グラフ4 当面する経済の再建のために



IMF、CECDのデータから作成。日本のGDPは2008年度の国民経済計算確報の数値

じ時期に雇用者報酬(賃金)が約70%伸びているからです(アメリカは金融バブルに依存してのことでしたが)。賃金が伸びれば、消費が伸び、商品が売れて、企業はモノやサービスの生産を拡大してい

く。これが個人消費主導型の経済成長の実態です。これが大企業ももつかるのです。「大企業が潤えば、いつか国

民も」ではなく、「国民が潤うから、大企業も潤う」という関係です。世の中には「景気が、財政が、二つに一つだ」という世論操作もありますが、実際には個人消費主導の景気回復

は、個人の所得税や消費税の納入額を増やし、利益を拡大させる企業も納税額を増やします。それぞれ税率を引き上げなくても、納税額は増える

のです。それは財政の改善に直結します。

では、個人消費主導の景気回復には何が必要か。賃金の引上げ、社会保障による市民生活の底支え、中小企業・業者にしっかりと利益を保障するということです。賃上げは当面の最低賃金の引上げとともに、増えすぎた非正規雇用を正規雇用にもとすべきです。ほんの10年、20年前まで「就職」といえば正規雇用が当たり前でした。そういう制度の下で日本経済はちゃんと成長してきたのです。それが非正規を増やし、個人消費を萎縮させたところから「失われた20年」に入ってしまった。それをともにもとすのが、政治のただちにやるべき仕事です。それを行う政治家を、衆議院選挙、参議院選挙でしっかりと当選させねばなりません。

6 「橋下「維新の会」の実態は

今日はせっかくの関西での集まりですから、橋下「維新の会」についてもふれておきます。一時の勢いはまったくなくなってしまうましたが。

橋下氏は大阪府知事時代にも大阪市長になってからも、多くの府民や市民の反対の声を無視して、住民サービス予算を切り捨て、それを大型開発など大企業支援に注ぎ込んできました。住民の意向を無視するというのが、決定する政治の実態です。経済政策については、橋下氏は小泉・竹中路線でいいのだと語っています。「大企業が潤えば、いつか国民も」ということで、これは従来型の「財界いいなり政治」と何も変わりません。また最近ほとんど棚上げさ

れていく「維新八策」ですが、ここには彼らがつくりたい日本の姿がよく表れています。基本は、中央集権から道州制へ、そして大企業の規制緩和を一層すすめて「グローバルな競争力を持つ経済を再構築する」ということです。すみからすみまで「大企業がうるおえば」路線のオンパレードです。国民生活を支える政策はどこにもなく、国民には「総努力」が求められるだけです。憲法は96条から「改正」し、9条の国民投票をするといっています。古い自民党政治との本質的な違いはどこにもありません。あるとすれば、その政治を進める強引さが、自民・民主よりも一層野蠻だということくらいです。

「日本維新の会」は財界にパーティ券を買ってもらおうと

TPPに反対する政治、消費税増税を食い止める政治、米軍基地のたらいまわしを許さない政治です。それが国民世論の多数です。

この国民意識の急速な変化に見合った取り組みが必要で

す。「新しい政治」のイメージを次第に具体化し、多くの人の共有を進める取り組みです。官邸前で「子どもを守れ」「命を守れ」「政治を返せ」と叫ばれているような、まずは簡潔なスローガンでいいのです。私たち一人一人が望む政治のイメージを、簡潔な言葉で発信していく。それが実際の取り組みの中で淘汰され、練り上げられ、広く共有されてまとめられていく。そういう展望をもった取り組みが必要で

す。そのスローガンは、いろいろな団体で議論して最初から1つにまとめる必要はありません。せいぜい「誰かがやってくれる」「執行部が考えるはず」という姿勢の払拭を求めます。大きな組織をつくることは大切ですが、組織の一員であることに満足すれば、各人の力は伸びません。それが組織の力も制約します。そうした「組織内おまかせ民主主義」から、一人ひとりがきれいさっぱり抜け出さなくてはなりません。「個人の成長なくして、組織の成長なし」「私の成長なくして、政治の変化なし」。そういう自負と責任の自覚が必要です。各人の成長には何より学びが必要で

す。あれこれの取り組みは大変ですが、忙しさを理由に学びから逃げることを絶対にしない。くわえて学びは新聞だけではだめです。どんな新聞も、やはり情報は断片的です。それらの情報を分類、整理する仕組みを頭にくることが必要で、それには経済学、政治学、歴史学などをしっかりと学ばなければなりません。マルクスなどにも挑戦する気概が必要です。さらに、自分の意見を、自分の責任で社会に発信する活動に慣れていかねばなりません。組織の決定を要約しておうむ返しするだけでなく、今日の出来事に「私にはこう思う」と意見を表明するのです。それにはツイッターやフェイスブックが格好です。それは考える力を育てる用具になり、インターネットから情報を得る多くの市民と

言い出しました。これはお金をくれれば、いうことを聞きますよという「財界いいなり姿勢」を示したものです。こんな政党に、国民の期待に答える新しい政治などできるわけがありません。国政進出のために「維新の会」は既成政党の無節操議員をかき集めています。そんな姿に国民の熱狂が起こるわけありません。哀れな末路を、一緒に促進していきましょう。

7 未来に向けて何をなすべきか

最後です。財界の悲願である二大政党制づくりが、目の前でガラガラと崩れ落ちている。そして国民の多くは二大政党型でない「新しい政治」を求めている。その内容は原発ゼロに向かう政治

の連帯を広げる手段にもなっていくべきです。

インターネットが「苦手だ」という人は学ばばいいのです。すでにそこには、国民世論を左右する大きな「たまたかの場」がつくられています。そこであれば、その「場」を避けたのでは「闘争放棄」にしかありません。私は兵庫県で来年の知事選挙の勝利に向けた取り組みに加わっていますが、その10数人の指導的メンバーは全員ツイッターを行うことを決定しています。そうしなければ世論を引きつける重要な手段を、みすみす失うことになるかの判断からです。平均年齢は60才前後だと思いますが、「苦手なら学ぼう」「好きか嫌いかの問題ではない」というのが私たちの結論でした。みなさんにも、ぜひ真剣に考えていただきたいところです。